平成26年度 白川・緑川学識者懇談会

白川特定構造物改築事業(第一白川橋梁)

事後評価

- ①事業完了後5年以内の事業
- ②審議結果を踏まえ、事後評価の実施主体が改めて 事後評価を行う必要があると判断した事業

1. 流域の概要等

- 〇白川は、流域面積480km。幹川流路延長74kmであり、流域の8割は、降雨量が多い阿蘇カルデラが占める。
- 〇降雨量は、全国平均に比べて熊本で1.3倍、阿蘇で約2倍と多い。
- 〇下流は、九州第3の都市「熊本市」の中心部を流下しており、氾濫した場合の被害が広範囲に及ぶ。
- ○上流の阿蘇地域は全域が「阿蘇・くじゅう国立公園」に指定されるなど雄大な阿蘇の景観が特徴となっている。



2. 事業概要

- 〇第一白川橋梁は、盛土が突きだしており、川幅が狭く、また、橋脚の間隔が狭く、橋桁の高さが低いため、洪水時に流木等が引っかかるおそれがあった。
- 〇平成2年7月洪水時には、水位が橋桁の高さまで達し、せき上げによるはん濫が発生した。
- 〇このため、盛土の撤去及び橋脚の間隔を大きくし、橋桁の位置を高くするため、平成14年度より特定構造物改築事業として架け替えを実施。

【実施内容】白川第一橋梁架替

橋長:167.4m

(橋長:約42m拡幅、桁下:約1.7m嵩上、

突堤盛土撤去等)

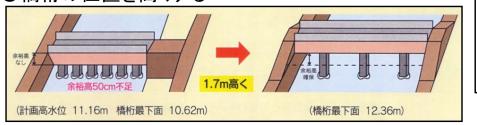
○突堤盛土を撤去し、川幅を広げる



○橋脚の間隔を大きくする



○橋桁の位置を高くする



平成2年7月洪水時の状況









H2洪水時の浸水状況

3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

項目		事業着手時(H13年度)	今回評価(H26年度)	備考
事業費		約37億円	約43. 5億円	関係機関等の協議を 踏まえ、計画の見直 しを行ったため
整備期間		平成14年度~平成19年度	平成14年度~平成21年度	鋼材等の資材調達 難のため
整備内容		•橋梁架替	•橋梁架替	
全事業	総便益(B) (億円)	一般資産被害額 : 141.8(36.1%) 農作物被害 : 0.4(0.1%) 公共土木施設等被害額:240.5(61.3%) 営業停止損失 : 6.0(1.5%) 応急対策費用 : 3.7(1.0%)	- 般資産被害額 : 233.2(35.3%) 農作物被害 : 4.7(0.7%) 公共土木施設等被害額:395.1(59.8%) 営業停止損失 : 15.3(2.3%) 応急対策費用 : 11.9(1.8%) 残存価値 : 0.9(0.1%)	評価年度の違い 残存価値は前回は 費用扱い
	総費用(C) (費用)	35. 4	62. 2	事業費の増 過去の費用に社会 的割引率を適用する ため
	費用便益比 (B/C)	11. 1	10. 6	

[※]着手時は治水経済調査マニュアル(案)H12.5版 今回評価は治水経済調査マニュアル(案)H17.4版に基づき算定

事業費増及び工期延長の要因

■事業費の増額

事業着手後、関係機関等の協議等を踏まえた計画の見直しを行ったため、事業費が当初計画よりも約6.5億円の増となった。

主な要因

・仮橋の供用期間が長期に渡るため、本線と同様な設計速度(85km)や耐震性能を確保した仮橋構造にとする 必要が生じ、仮橋構造の見直しを行った。

■工期の延長

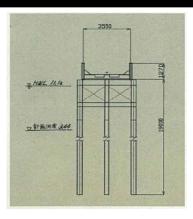
・北京オリンピック他、中国の鋼材需要増大によって<mark>鋼材不足になり、上部工鋼材等の資材調達が困難</mark>となり、 析製作着手と桁製作完了に遅れが生じ、当初完成予定であった平成19年から工期が延長となった。

事業費増の例(仮橋構造の見直し)

当初計画:仮橋であるため、渡河時は徐行(設計速度を50m/h)する計画

変更計画:「特急区間であり、仮橋供用期間が長期に渡るため、徐行では大幅なダイヤ変更等によるサービス低下を懸念」という協議があり、本線と同様な設計速度(85km)とし、耐震性能を確保した仮橋構造に変更。

当初



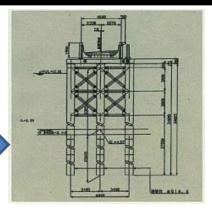
【考え方】

仮設をあくまで仮設構造物 として、 本橋より、設計速度、耐震性能を落 とした構造物として設置。

【構造】

H鋼(350×350)を水平つなぎ材 (溝型鋼)等で連結。

変更



【考え方】

本線と同様の設計速度とし、耐震性能を確保した構造物として設置。

【構造】

鋼管柱を採用し、柱相互の連結 補強を実施。

4. 事業の効果の発現状況

- 〇事業完了後に発生した平成24年7月洪水(九州北部豪雨)時は、過去にはん濫被害をもたらした平成2年7月洪水時と同程度であったものの、第一白川橋梁付近では、浸水被害は発生していない。
- 〇平成2年7月洪水と同程度の平成24年7月の洪水時には、 第一白川橋梁の改築により、浸水被害を免れた。

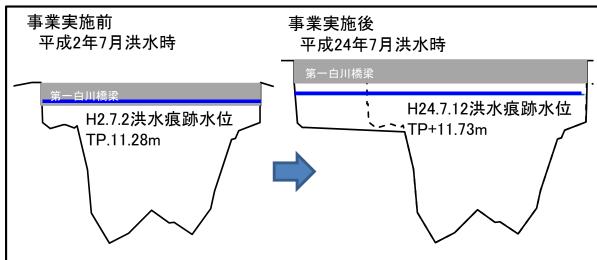
〇整備計画規模の洪水発生時には、下図の範囲の浸水が解消される。

平成2年7月出水

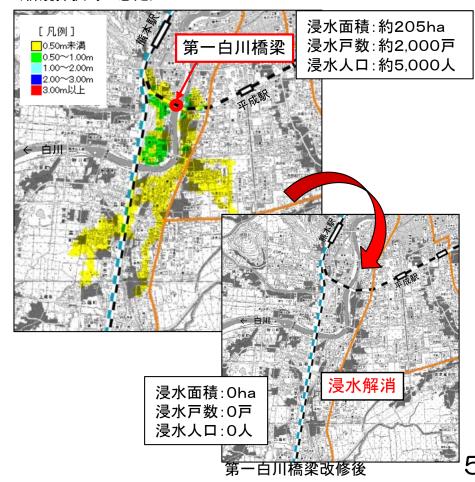
平成24年7月出水







第一白川橋梁を改修しない場合の氾濫区域 (新規採択時に想定)



5. 事業実施による環境の変化

〇自然環境の変化

盛土の撤去を行ったものの、樹木群は保存しており、河道内の掘削等は実施していないことから、周辺の自然環境への影響は特にないものと考えられる。

改築前



改築後



旧堤防及び突堤盛土撤去 (河道内の改変無し)

改築前



施工中



改築後

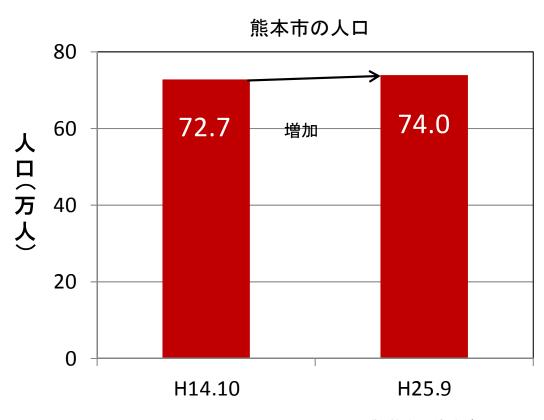


保全すべき樹木群

樹木群の保全

6. 社会経済情勢の変化

- ○想定氾濫区域である熊本市の人口は増加傾向。
- 〇平成23年に九州新幹線が開通(平成23年3月)し、平成24年には熊本市政令指定都市へ移行され、今後 さらに熊本駅周辺の再開発が進む。





出典)熊本県統計データ H14の人口は旧富合町、旧 城南町、旧植木町を含む

7. 対応方針(案)

- (1)今後の事後評価及び改善措置の必要性
 - 〇事業完了後においても、当事業による環境の変化も見受けられない。
 - 〇白川の想定はん濫区域内にある熊本市街部は、九州新幹線の全線開業にともない更なる 発展が見込まれており、今後も近年の大雨の発生頻度を踏まえると当事業の重要性は依然 として高い。
 - 〇平成24年7月洪水等において、事業効果を発現しており、今後も引き続き浸水被害の軽減効果が期待され、事業の有効性が十分見込まれる。
 - 〇よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いものと考える。
- (2)同種事業の計画・調査のあり方の見直しや事業評価手法の見直しの必要性
 - 〇今回の手法により事業評価が可能であるため、同種事業の計画・調査のあり方や<u>事業評価</u> <u>手法の見直しの必要性は無い</u>ものと思われる。